

「ホワイト物流」推進運動のポータルサイト例

「ホワイト物流」推進運動
賛同企業リスト
「ホワイト物流」推進運動について
「ホワイト物流」推進運動への参加手続
よくあるご質問
情報コーナー
物流改善見本市
自主行動宣言の提出

「ホワイト物流」推進運動ポータルサイト

荷主企業と物流事業者が相互に協力して
物流を改善していきましょう！

「ホワイト物流」推進運動セミナー

～物流生産性向上に向け荷主企業が推進する取組とは～
オンライン(web)セミナーを開催します [詳しくはこちら](#)

物流改善見本市

物流改善もした賛同企業の動画事例を
物流改善見本市 [詳しくはこちら](#)

集いの場

ホワイト物流にご賛同頂いた企業の
皆様の出会い・連携をご支援する
集いの場

国民生活や産業活動に必要な物流機能を安定的に確保するため、
「ホワイト物流」推進運動への参加をお願い申し上げます。

お知らせ

NEWS

2024.12.13	お知らせ	令和6年11月に新規に自主行動宣言を提出いただいた企業を「賛同企業リスト」に掲載しました。(11月7日時点2938社) 12月6日時点2991社)
2024.11.18	お知らせ	令和6年10月に新規に自主行動宣言を提出いただいた企業を「賛同企業リスト」に掲載しました。(10月8日時点2866社) 11月7日時点2938社)

賛同企業紹介

多くの企業が当運動への賛同を表明しています。

現在の賛同企業数 **2991** 社

令和6年12月6日時点

当運動への賛同表明はこちらから行えます

「自主行動宣言」の必須項目に合意し、賛同表明をお願いします。

[自主行動宣言のご提出はこちら](#)

詳しい参加手順は「[「ホワイト物流」推進運動への参加手順](#)」をご確認ください。

業態別提出企業一覧

「ホワイト物流」推進運動に賛同表明をしている企業の業態別一覧です。
企業名をクリックすると企業ごとの自主行動宣言を確認できます。
※令和6年12月6日までの提出企業

・農業、林業	・漁業	・鉱業、採石業、砂利採取業
・建設業	・製造業	・電気・ガス・熱供給・水道業
・情報通信業	・運輸業、郵便業（道路貨物運送業、倉庫業、その他の運輸業・郵便業）	・卸売業、小売業
・金融業、保険業	・不動産業、物品賃貸業	・学術研究、専門・技術サービス業
・宿泊業、飲食サービス業	・生活関連サービス業、娯楽業	・教育、学習支援業
・医療、福祉	・複合サービス事業	・サービス業（他に分類されないもの）
・公務（他に分類されるものを除く）	・分類不能の産業	

農業、林業

うご農業協同組合
株式会社三希
株式会社花とおじさん

こまち農業協同組合
株式会社太林業
宮崎農園

佐賀県農業協同組合
鳥取中央農業協同組合

鉱業、採石業、砂利採取業

株式会社江口興産
株式会社協働工業
双葉産業株式会社

株式会社金橋商会
石油資源開発株式会社
有限会社本田産業

株式会社九州サンド工業
郡須セメント工業株式会社

建設業

有限会社創代サービス
アドライナー株式会社
株式会社梅田
株式会社エスエスボンズ
有限会社エースクレージ
株式会社奥村建設
有限会社清美土木
株式会社佐藤産業
株式会社城島工業
有限会社成徳産業
株式会社園村建設
大和ハウス工業株式会社
天能企業株式会社
有限会社永広産業
株式会社日本アクア
株式会社Budsene
勝川建設株式会社
有限会社豊隆軌道
丸沼建設株式会社
ユニオンテック株式会社
株式会社レイジュウ
有限会社和田商会

味岡建設株式会社
有限会社凝山建設
株式会社エアコンファクトリー
エムズホーム株式会社
有限会社本田電工
解体DX株式会社
小林設備
三和物流株式会社
株式会社白砂組
センス株式会社
大東建設株式会社
巧エコリフォーム
ドービー建設工業株式会社
堀谷商會株式会社
ネクスゲート株式会社
株式会社久盛建設工業
株式会社フッケン重機
株式会社前嶋産業
株式会社明達建設
株式会社L A R G O
会合会社レオンメンテナンス
運通工業株式会社

味岡リース株式会社
株式会社宇佐美・工業
株式会社エクセレント・工業
e.n.建築事務所
沖盛義
神奈川順徳合同会社
有限会社佐伯工業
株式会社昭和開発
有限会社新恒工業
株式会社創博建設
有限会社大洋企業
有限会社田中産業
東洋ハウス建材株式会社
株式会社西川組
株式会社野村商店
フジ化成株式会社
古川産業有限会社
株式会社前田産業
有限会社もみのき
豪和建設株式会社
株式会社技建日本
株式会社Y・A・T

製造業

株式会社IHジェットサービス
アイシン化工株式会社
アイシン九州キャスティング株式会社
アイシン産業株式会社
株式会社アイセロ
J D E C株式会社
朝日印刷株式会社
アサヒグループジャパン株式会社
アサヒビール株式会社
株式会社A D E K A

アルプスアルパイン株式会社
アート建材工業 株式会社
イーグルアルクマシヤパン株式会社
いすゞ自動車株式会社
伊藤ハム株式会社
イトマン株式会社
印刷インキ工業会
江崎グリコ株式会社
株式会社FKGコーポレーション
エバラ食品工業株式会社
A-Gas Japan株式会社
株式会社エーブル
大分キヤノンマテリアル株式会社
株式会社お菓子の青柳
オタフクソース株式会社
オルビス株式会社
カゴメ株式会社
藤田段ボール工業株式会社
川崎重工業株式会社
株式会社産原加工

愛三工業株式会社
アイシン機工株式会社
アイシン軽金属株式会社
アイシン高圧株式会社
愛知機械工業株式会社
赤城乳業株式会社
アサヒ飲料株式会社
アサヒグループ食品株式会社
味の素株式会社
株式会社アドヴィックス

アルプススチール株式会社
artience株式会社
株式会社油田模範堂
株式会社出雲村田製作所
伊藤ハム米久ホールディングス株式会社
イハラ旅館株式会社
上野キヤノンマテリアル株式会社
エステー株式会社
株式会社ENEOSマテリアル
エムケー精工株式会社
A.G.C株式会社
王子ホールディングス株式会社
大阪印刷インキ製造株式会社
株式会社オカムラ
オムロン株式会社
Q K K株式会社
カシオ計算機株式会社
カルビー株式会社
川保精機株式会社
北江電機株式会社

株式会社アイシン
アイシン九州株式会社
アイシンシロキ工業株式会社
アイシン堀井株式会社
愛知製鋼株式会社
秋田プライウッド株式会社
旭化成株式会社
株式会社朝日段ボール
アステラス製薬株式会社
Amkor Technology Japan, Inc.
アロン化成株式会社
イーグル工業株式会社
石塚硝子株式会社
株式会社伊藤園
株式会社イトーキ
イリソ電子工業株式会社
株式会社ウッドワン
エスビー食品株式会社
株式会社エノモト
エンシュウ株式会社
株式会社エーディーエフ
太分キヤノン株式会社
大阪有機化学工業株式会社
株式会社岡山村田製作所
オリンバステルモバイオマテリアル株式会社
花王株式会社
片山衣料株式会社
摩和田製菓株式会社
関西通信電線株式会社
キッコーマン食品株式会社

URL : <https://white-logistics-movement.jp/>

「ホワイト物流」推進運動

持続可能な物流の実現に向けた自主行動宣言

(全社公表)

企業・組合名	代表者の役職・氏名 を記載	氏名	所在地	主たる事業	選択肢から一つ選択	ホームページ
ホワイト食品工業(株)	代表取締役社長	白井 伸	東京都	製造業		http:*****.html

当社は、「ホワイト物流」推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取り組むことを宣言します。

最終更新: 2019年7月1日

(取組方針)

・事業活動に必要な物流の持続的・安定的な確保を経営課題として認識し、生産性の高い物流と働き方改革の実現に向け、取引先や物流事業者等の関係者との相互理解と協力のもとで、物流の改善に取り組みます。

(法令遵守への配慮)

・法令違反が生じる恐れがある場合の契約内容や運送内容の見直しに適切に対応するなど、取引先の物流事業者が労働関係法令・貨物自動車運送事業関係法令を遵守できるよう、必要な配慮を行います。

(契約内容の明確化・遵守)

・運送及び荷役、検品等の運送以外の役務に関する契約内容を明確化するとともに、取引先や物流事業者等の関係者の協力を得つつ、その遵守に努めます。

(以下はそれぞれ任意で公表)

No.	分類番号		取組項目	取組内容
1	A	①	物流の改善提案と協力	・取引先や物流事業者から、荷待ち時間や運転者の手作業での荷卸しの削減、附随作業の合理化等について要請があった場合は、真摯に協議に応じるとともに、自らも積極的に提案します。
2	A	②	予約受付システムの導入	・トラックの予約受付システムを導入し、荷待ち時間を短縮します。
3	A	③	パレット等の活用	・パレット、カゴ台車、折りたたみコンテナ、通い箱等を活用し、荷役時間を削減します。
4	A	⑮	納品日の集約	・取引先から隔日配送化、定曜日配送化等の納品日の集約に関する提案があった場合は、真摯に協議に応じます。
5	E	①	宅配便の再配達への協力	・配達希望日・時間帯の指定が可能となるように、自社のインターネット通販サイトを改良します。 ・社宅に宅配ボックスを設置します。
6	E	②	引越時期の分散への協力	・人事異動や社内制度の見直しにより、引越時期を分散させます。
PR欄				・パンや和菓子などを製造して80年。地域の皆様に愛される企業を目指して頑張っています。 ・ホームページで通信販売も行っています。是非、ご覧下さい。 ・包装の簡素化や食品ロス削減に取り組んでいます。詳しくはhttp:*****.htmlをご参照下さい。 ・物流事業者の方からの提案をお待ちしています。担当部署:〇〇部〇〇課

「ホワイト物流」推進運動 推奨項目リスト

※各企業・組合等において、自主行動宣言の内容を検討して頂く際に参考にして頂くための推奨項目リストです。
※物流の実態は各企業・組合等毎に異なりますので、関係すると考えられる項目について、まずは、取り組みやすい項目からでも結構ですので、是非ご検討をお願いします。
また、このリストに記載されていない任意の取組についても、自主行動宣言の対象に加えて頂くことができます。
※自主行動宣言の内容の変更は随時可能です。変更した場合は、運動のポータルサイトを通じ、事務局までお知らせ下さい。

分類 番号		取組項目	取組内容
A. 運送内容の見直し（※）厚生労働省・国土交通省・全日本トラック協会「荷主と運送事業者の協力による取引環境と長時間労働の改善に向けたガイドライン」参照			
A	①	物流の改善提案と協力	・取引先や物流事業者から、荷待ち時間や運転者の手作業での荷卸しの削減、附帯作業の合理化等について要請があった場合は、真摯に協議に応じるとともに、自らも積極的に提案します。
A	②	予約受付システムの導入（※）	・トラックの予約受付システムを導入し、荷待ち時間を短縮します。
A	③	パレット等の活用（※）	・パレット、カゴ台車、折りたたみコンテナ、通い箱等を活用し、荷役時間を削減します。
A	④	発荷主からの入出荷情報等の事前提供（※）	・発荷主として貨物を発送する場合に、物流事業者や着荷主の準備時間を確保するため、入出荷情報等を早めに提供します。
A	⑤	幹線輸送部分と集荷配送部分の分離（※）	・トラック運転者の拘束時間を短縮するため、物流事業者から幹線輸送部分と集荷配送部分の分離について相談があった場合は、真摯に協議に応じます。
A	⑥	集荷先や配送先の集約（※）	・トラック運転者の拘束時間を短縮するため、物流事業者から集荷先や配送先の集約について相談があった場合は、真摯に協議に応じます。
A	⑦	運転以外の作業部分の分離（※）	・物流事業者から運転業務と運転以外の附帯作業の分離について相談があった場合は、真摯に協議に応じます。
A	⑧	出荷に合わせた生産・荷造り等（※）	・出荷時の順序や荷姿を想定した生産・荷造り等を行い、荷待ち時間を短縮します。
A	⑨	荷主側の施設面の改善（※）	・倉庫等の物流施設の集約・増設・レイアウト変更等を行い、荷待ち時間や荷役時間を短縮します。
A	⑩	リードタイムの延長（※）	・トラック運転者が適切に休憩を取りつつ運行することが可能となるように、発荷主としての出荷予定時刻を厳守します。 ・着荷主として幅を持たせた到着時刻を認めることなどにより十分なリードタイムを確保します。
A	⑪	高速道路の利用（※）	・物流事業者から、高速道路の利用と料金の負担について相談があった場合は、真摯に協議に応じます。
A	⑫	混雑時を避けた配送（※）	・道路が渋滞する時間や着荷主側の混雑時間を避けるため、出荷時間や納品時間を分散させます。
A	⑬	発注量の平準化（※）	・荷待ち時間を短縮するとともに、運行効率を向上させるため、曜日波動や月波動などの繁閑差を平準化します。
A	⑭	船舶や鉄道へのモーダルシフト（※）	・長距離輸送について、トラックからフェリー、RORO船や鉄道の利用への転換を行います。この際に、運送内容や費用負担についても必要な見直しを行います。
A	⑮	納品日の集約	・取引先から隔日配送化、定曜日配送化等の納品日の集約に関する提案があった場合は、真摯に協議に応じるとともに、自らも積極的に提案します。
A	⑯	検品水準の適正化	・取引先から検品方法（例：検品レス化、サンプル検品化、事後検品化等）や返品条件（例：「輸送用の外装段ボールに汚れ、擦り傷があっても、販売する商品に影響がなければ返品しない」）等の検品水準の適正化に関する提案があった場合は、真摯に協議に応じるとともに、自らも積極的に提案します。
A	⑰	物流システムや資機材の標準化	・取引先や物流事業者から、データ・システムの仕様やパレットの規格等の標準化について要請があった場合は、真摯に協議に応じるとともに、自らも積極的に提案します。
B. 運送契約の方法			
B	①	運送契約の書面化の推進	・運送契約の書面化を推進します。
B	②	運賃と料金の別建て契約	・運送契約を締結する場合には、運送の対価（運賃）と運送以外の役務等の対価（料金）を別建てで契約することを原則とします。
B	③	燃料サーチャージの導入	・物流事業者から燃料サーチャージの導入について相談があった場合には、真摯に協議に応じます。
B	④	下請取引の適正化	・運送契約の相手方の物流事業者に対し、下請けに出す場合、上記①～③に準じて対応するように求めます。
C. 運送契約の相手方の選定			
C	①	契約の相手方を選定する際の法令遵守状況の考慮	・契約する物流事業者を選定する際には、関係法令の遵守状況を考慮します。 【参考】自動車運送事業者の行政処分情報検索（国土交通省HP） http://www.mlit.go.jp/jidosha/anzen/03punishment/cgi-bin/search.cgi
C	②	働き方改革等に取り組む物流事業者の積極的活用	・働き方改革や輸送の安全性の向上等に取り組む物流事業者を積極的に活用します。 【参考1】自動車運送事業者のホワイト経営の「見える化」 平成31年度中の認証制度の創設を目標に国土交通省の検討会で検討中 【参考2】安全性優良事業所（Gマーク事業所）都道府県別一覧表（全日本トラック協会HP） http://www.jta.or.jp/tekiseika/teki_list/gmark/index.html
D. 安全の確保			
D	①	荷役作業時の安全対策	・荷役作業を行う場合には、労働災害の発生を防止するため、安全な作業手順の明示、安全通路の確保、足場の設置等の対策を講じるとともに、事故が発生した場合の損害賠償責任の明確化を図ります。
D	②	異常気象時等の運行の中止・中断等	・台風、豪雨、豪雪等の異常気象が発生した際やその発生が見込まれる際には、無理な運送依頼を行いません。また、運転者の安全を確保するため、運行の中止・中断等が必要と物流事業者が判断した場合は、その判断を尊重します。
E. その他			
E	①	宅配便の再配達の削減への協力	・配達希望日・時間帯の指定が可能となるように、自社のインターネット通販サイトを改良します。 ・社宅への宅配ボックスの設置やオフィス受取を推進します。
E	②	引越時期の分散への協力	・人事異動や社内制度の見直しにより、引越時期を分散させます。
E	③	物流を考慮した建築物の設計・運用	・自社が新規に建築する商業施設やオフィスビルについては、国土交通省「物流を考慮した建築物の設計・運用について～大規模建築物に係る物流の円滑化の手引き～」を参考にして設計・運用します。
F. 独自の取組			
F	①	独自の取組 ※独自の取組が複数ある場合は、E②、③、④…と番号を追加して下さい。 ※項目名は、取組の内容に応じて適宜記載して下さい。	（例） ・「トラック輸送の生産性の向上・物流の効率化」につながる独自の取組 ・「女性や60代の運転者を含む多様な人材が活躍できる働きやすい労働環境の実現」につながる独自の取組

「ホワイト物流」推進運動

持続可能な物流の実現に向けた自主行動宣言

企業・組合名	役職	氏名	所在地	主たる事業	ホームページ
ヤマト運輸株式会社	代表取締役社長	長尾 裕	東京都	運輸業, 郵便業	https://www.kuronekoyamato.co.jp/

当社は、「ホワイト物流」推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取り組むことを宣言します。

最終更新:	2022年12月12日
-------	-------------

- (取組方針)
- ・事業活動に必要な物流の持続的・安定的な確保を経営課題として認識し、生産性の高い物流と働き方改革の実現に向け、取引先や物流事業者等の関係者との相互理解と協力のもとで、物流の改善に取り組めます。
- (法令遵守への配慮)
- ・法令違反が生じる恐れがある場合の契約内容や運送内容の見直しに適切に対応するなど、取引先の物流事業者が労働関係法令・貨物自動車運送事業関係法令を遵守できるよう、必要な配慮を行います。
- (契約内容の明確化・遵守)
- ・運送及び荷役、検品等の運送以外の役務に関する契約内容を明確化するとともに、取引先や物流事業者等の関係者の協力を得つつ、その遵守に努めます。

No.	分類番号		取組項目	取組内容
1	A	⑤	幹線輸送部分と集荷配送部分の分離	輸送業務と荷役作業の分離など業務内容を明確にし、書面による契約の取り交わしを進めます。
2	A	⑭	船舶や鉄道へのモーダルシフト	長距離区間等ではモーダルシフトを積極的に採用し、ドライバーの働き方改革に寄与します。
3	B	①	運送契約の書面化の推進	運送契約の書面化に加え、契約状況を一元管理できるデジタルな仕組みの構築を進めます。
4	D	①	荷役作業時の安全対策	荷役作業を行う際、労働災害の発生を防止するため、安全な作業手順を周知するとともに導線や作業範囲を明示します。
5	D	②	異常気象時等の運行の中止・中断等	台風・豪雨等の異常気象の発生やその発生が見込まれる際、運転者の安全を最優先とした運送依頼の中止・中断等の判断を行います。また、物流事業者の当該判断を尊重します。
6	E	①	宅配便の再配達削減への協力	お客様の利便性向上に向け、自宅外の受取りを推進することで再配達削減に寄与します。
7	F	①	独自の取組	・SDの1日の労働時間の短縮及び配達効率の向上を目的とし、午後から夜間にかけて配達業務に特化した社員の雇用を進めます。 ・ドライバーの働きやすさの観点から安全性・操作性・作業性・環境性能などを追及した車両の導入を進めます。
PR欄				